

港湾（港湾整備事業）

事業評価カルテ（再評価）

平成 26 年度										
事業名(箇所名)	徳島小松島港沖洲地区 小型船だまり整備プロジェクト (徳島小松島港 沖洲地区)			担当課	運輸政策課			事業主体	徳島県	
				担当課長名						
実施箇所	カルテ表示項目									
	徳島県徳島市南沖洲4丁目									
	検索対象都道府県指定(複数可)									
	徳島県 0									
該当基準	再々評価:再評価実施後5年間に経過している事業									
主な事業の諸元	物揚場(-2m)、泊地(-2m)、ふ頭用地、船揚場 等									
事業期間	事業採択	平成 12 年度	完了	平成 31 年度						
総事業費(億円)	11.7		残事業費(億円)	6.2						
目的・必要性	徳島小松島港沖洲地区において、物揚場を整備することにより小型船の係留施設の充足率不足を解消し、多そう係留や滞船などの作業の効率化を図る。									
便益の主な根拠	滞船コスト削減 (平成42年度小型船利用予測隻数:126隻(32経営体))									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成 26 年度								
	B:総便益(億円)	31.6	C:総費用(億円)	13	全体B/C	2.4	B-C	18.6	EIRR (%)	10.1
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	7.8	C:総費用(億円)	5.5	継続B/C	1.4				
感度分析					事業全体のB/C			残事業のB/C		
	需 要 (-10%~+10%)		(2.2 ~ 2.7)			(1.3 ~ 1.5)				
	建 設 費 (+10%~-10%)		(2.3 ~ 2.7)			(1.3 ~ 1.6)				
	建設期間 (+10%~-10%)		(2.4 ~ 2.4)			(1.3 ~ 1.4)				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、小型船の陸揚・準備時における滞船が減少し、滞船に要するコストが削減される。多そう係留するコストについても、多そう係留隻数の減少によってコストが削減される。また、漁業活動における作業効率の向上にも繋がり、漁具洗浄作業コストの減少にもなる。									
社会経済情勢等の変化	特になし									
主な事業の進捗状況	総事業費11.7億円、既投資額5.5億円 平成26年度末見込み 事業進捗率47.0%									
主な事業の進捗の見込み	平成24年度に施設の一部について暫定供用を開始し、平成32年度に完全供用開始の予定									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	特になし									
対応方針	継続									
対応方針理由	充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。									
その他	(その他の指標による評価)									
	移動距離の短縮により、CO ₂ の排出量が軽減される。 就労環境が改善され、新規漁業参入者の増加等の活性化が期待できる。 現係留箇所付近の浅瀬での海難事故の減少に繋がり、出水時の河積阻害、津波時の二次被害の軽減が図られる。									